

四半期報告書

(第11期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

タカラバイオ株式会社

滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号

(E02474)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077) 543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077) 543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	8,642	9,013	19,578
経常利益（百万円）	427	453	1,829
四半期（当期）純利益（百万円）	223	314	1,023
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	308	484	750
純資産額（百万円）	37,970	38,784	38,413
総資産額（百万円）	42,664	43,482	44,032
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1.98	2.78	9.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	88.9	89.1	87.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,376	1,263	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,809	△1,035	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7	△139	△4
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	3,653	5,958	5,803

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.22	1.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第2四半期連結累計期間、第11期第2四半期連結累計期間および第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期（当期）純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や堅調な個人消費等を背景に、内需型産業を中心として底堅く推移いたしました。しかしながら、長引く円高や欧州債務危機、米国や中国における景気減速等により、海外景気の先行きに対する不透明感は否めず、国内景気の回復は踊り場を迎えたとの見方も出てまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究事業における研究用試薬が前年同期を上回り、遺伝子医療事業も好調に推移したこと等により、前年同期比371百万円（4.3%）増加の9,013百万円となりました。売上原価は、利益率の高い品目の売上高が増加したことから前年同期比87百万円（2.3%）増加の3,961百万円となりましたので、売上総利益は前年同期比283百万円（6.0%）増加の5,052百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費および研究開発費等の増加により前年同期比254百万円（5.8%）増加の4,628百万円となりましたので、営業利益は前年同期比29百万円（7.6%）増加の423百万円となりました。

営業外損益では、為替差損の増加等により収支が若干ながら悪化し、経常利益は前年同期比26百万円（6.1%）増加の453百万円を計上することとなりました。

特別損益では、前年同期比で固定資産売却益が19百万円減少しましたが、固定資産除売却損も133百万円減少したことにより収支が改善し、税金等調整前四半期純利益は前年同期比140百万円（46.5%）増加の442百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益の増加に伴い、法人税等合計が前年同期比51百万円増加の129百万円となりましたので、四半期純利益は前年同期比90百万円（40.5%）増加の314百万円を計上することとなりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔遺伝子工学研究〕

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第2四半期連結累計期間の品目別売上高の状況については、主力製品である研究用試薬の売上高が、円高の影響（△128百万円）を受けたものの、前年同期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上高が減少し前年同期比で減少いたしました。また、研究受託サービスの売上高は、ほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は7,371百万円（前年同期比102.3%）と増収となり、売上総利益も4,670百万円（前年同期比104.3%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加、研究開発費等の減少により2,636百万円（前年同期比102.3%）と増加いたしましたものの、営業利益は2,034百万円（前年同期比107.0%）と前年同期を上回りました。

〔遺伝子医療〕

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、リンパ球培養用培地・バッグの販売や、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間は、リンパ球培養用培地・バッグの売上が好調に推移し、外部顧客に対する売上高は601百万円（前年同期比151.1%）と大幅な増収となり、売上総利益も272百万円（前年同期比137.6%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に819百万円（前年同期比106.3%）と増加いたしました。営業損失は546百万円（前年同期営業損失572百万円）と改善いたしました。

[医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天由来アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、健康食品の売上高が前年同期比で減少いたしました。キノコ関連製品の売上高が前年同期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は1,040百万円（前年同期比100.1%）とほぼ前期並みとなりました。売上総利益は、品目別の利益率の違いにより109百万円（前年同期比118.9%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少しましたが、人件費等の増加により290百万円（前年同期比100.4%）とほぼ前期並みとなりましたので、営業損失は181百万円（前年同期営業損失197百万円）と改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、仕入債務の減少、定期預金の預入による支出、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、定期預金の払戻による収入等により、前連結会計年度末残高に対して154百万円増加し5,958百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少587百万円、法人税等の支払額305百万円、たな卸資産の増加100百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上442百万円、売上債権の減少1,408百万円、減価償却費（その他の償却額含む）704百万円等により1,263百万円の収入となりました。前年同期に比べ113百万円の収入減少となりましたが、これは売上債権の減少による収入の増加438百万円、仕入債務の減少による支出の増加370百万円、法人税等の支払額の増加による支出の増加186百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入13,606百万円がありましたが、定期預金の預入による支出13,700百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出864百万円等により1,035百万円の支出となりました。前年同期に比べ773百万円の支出減少となりましたが、これは定期預金の払戻による収入の増加10,091百万円、定期預金の預入による支出の増加8,790百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出の増加384百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額111百万円、長期借入金の返済による支出18百万円、リース債務の返済による支出11百万円等により139百万円の支出となりました。前年同期に比べ147百万円の支出増加となりましたが、これは配当金の支払額の増加111百万円、少数株主からの払込みによる収入の減少40百万円、長期借入金の返済による支出の増加4百万円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,310百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	112,919,600	112,983,600	東京証券取引所マザーズ	単元株式数 100株
計	112,919,600	112,983,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	112,919,600	—	9,069	—	26,996

(注) 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が64,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ16百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	800,000	70.85
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,000	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,972	0.35
タカラバイオ従業員持株会	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号	3,755	0.33
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	3,000	0.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	2,963	0.26
有限会社エス・エヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	2,400	0.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,372	0.21
井上 伸一	東京都中央区	2,312	0.20
天野 博夫	大阪市西成区	2,016	0.18
計	—	827,790	73.31

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 112,917,400	1,129,174	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	112,919,600	—	—
総株主の議決権	—	1,129,174	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,880	18,140
受取手形及び売掛金	5,548	4,147
有価証券	2,527	2,520
商品及び製品	2,209	2,255
仕掛品	157	230
原材料及び貯蔵品	727	723
その他	835	1,085
貸倒引当金	△29	△25
流動資産合計	29,857	29,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,930	8,033
減価償却累計額	△4,336	△4,481
建物及び構築物（純額）	3,594	3,551
機械装置及び運搬具	5,170	5,251
減価償却累計額	△3,912	△3,982
機械装置及び運搬具（純額）	1,258	1,268
工具、器具及び備品	4,114	4,262
減価償却累計額	△3,011	△3,135
工具、器具及び備品（純額）	1,103	1,127
土地	4,491	4,491
リース資産	111	112
減価償却累計額	△70	△75
リース資産（純額）	41	37
建設仮勘定	53	374
有形固定資産合計	10,542	10,851
無形固定資産		
のれん	1,313	1,277
その他	836	787
無形固定資産合計	2,150	2,064
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,482	1,487
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,482	1,487
固定資産合計	14,175	14,403
資産合計	44,032	43,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,662	1,075
短期借入金	58	62
未払法人税等	121	139
引当金	174	258
その他	1,817	1,412
流動負債合計	3,834	2,948
固定負債		
長期借入金	335	313
退職給付引当金	1,127	1,134
その他	321	301
固定負債合計	1,784	1,748
負債合計	5,618	4,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,069	9,069
資本剰余金	26,996	26,996
利益剰余金	4,584	4,786
株主資本合計	40,651	40,852
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,288	△2,115
その他の包括利益累計額合計	△2,288	△2,115
少数株主持分	51	47
純資産合計	38,413	38,784
負債純資産合計	44,032	43,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,642	9,013
売上原価	3,873	3,961
売上総利益	4,768	5,052
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	883	965
研究開発費	※1 1,258	※1 1,310
引当金繰入額	126	139
その他	2,105	2,212
販売費及び一般管理費合計	4,374	4,628
営業利益	394	423
営業外収益		
受取利息	48	56
不動産賃貸料	12	15
その他	6	17
営業外収益合計	66	89
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	26	41
不動産賃貸費用	2	7
その他	1	6
営業外費用合計	33	59
経常利益	427	453
特別利益		
固定資産売却益	20	0
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産除売却損	145	12
特別損失合計	145	12
税金等調整前四半期純利益	301	442
法人税、住民税及び事業税	232	322
法人税等調整額	△153	△193
法人税等合計	78	129
少数株主損益調整前四半期純利益	223	312
少数株主損失(△)	△0	△1
四半期純利益	223	314

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223	312
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	85	171
その他の包括利益合計	85	171
四半期包括利益	308	484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	487
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301	442
減価償却費	547	536
その他の償却額	184	168
のれん償却額	63	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	82	92
受取利息	△48	△56
支払利息	2	3
固定資産除売却損益 (△は益)	125	11
売上債権の増減額 (△は増加)	970	1,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216	△587
その他	△446	△489
小計	1,479	1,487
利息及び配当金の受取額	17	83
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△119	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376	1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,909	△13,700
定期預金の払戻による収入	3,514	13,606
有価証券の取得による支出	△492	△478
有価証券の売却による収入	492	478
有形及び無形固定資産の取得による支出	△386	△735
その他償却資産の取得による支出	△93	△129
その他	65	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,809	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1
長期借入金の返済による支出	△13	△18
配当金の支払額	—	△111
少数株主からの払込みによる収入	40	—
リース債務の返済による支出	△19	△11
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	△139
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393	154
現金及び現金同等物の期首残高	4,047	5,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,653	※1 5,958

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
研究開発費	1,258百万円	1,310百万円
このうち主なものは、次のとおりであります。		

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び賞与	465百万円	455百万円
引当金繰入額	81	81

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	18,428百万円	18,140百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,900	△14,227
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,125	2,044
現金及び現金同等物	3,653	5,958

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	112	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	7,204	397	1,039	8,642	—	8,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	7,204	397	1,040	8,642	△0	8,642
セグメント利益又は損失(△)	1,900	△572	△197	1,130	△736	394

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△736百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△736百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	7,371	601	1,040	9,013	—	9,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	7,371	601	1,041	9,014	△0	9,013
セグメント利益又は損失(△)	2,034	△546	△181	1,306	△882	423

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△882百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円98銭	2円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	223	314
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	223	314
普通株式の期中平均株式数 (千株)	112,915	112,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間および当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1 株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の退職給付制度は、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用しておりましたが、平成24年10月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本移行にともなう会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用し、第 3 四半期連結累計期間において特別利益345百万円を計上する見込みであります。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行する退職給付制度の改定を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。